

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計					
本 年 度	長 等	4	—	36,060	14,688	21,600	72,348	10,482	—	82,830	
	議 員	22	109,860	—	41,816	—	151,676	44,665	—	196,341	
	その他の 特別職	1,613	109,267	—	—	443	109,710	2,075	2,455	114,240	
	計	1,639	219,127	36,060	56,504	22,043	333,734	57,222	2,455	393,411	
前 年 度	長 等	4	—	36,060	14,342	—	50,402	11,381	—	61,783	
	議 員	22	109,860	—	40,488	—	150,348	69,235	—	219,583	
	その他の 特別職	2,183	144,694	—	—	264	144,958	2,292	2,455	149,705	
	計	2,209	254,554	36,060	54,830	264	345,708	82,908	2,455	431,071	
比 較	長 等	—	—	—	346	21,600	21,946	△899	—	21,047	
	議 員	—	—	—	1,328	—	1,328	△24,570	—	△23,242	
	その他の 特別職	△570	△35,427	—	—	179	△35,248	△217	—	△35,465	
	計	△570	△35,427	—	1,674	21,779	△11,974	△25,686	—	△37,660	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数人	給与			共済費	その他	合計	備考
		給料	職員手当	計				
本年度	(38) 649	2,683,217	2,093,965	4,777,182	1,116,161	1	5,893,344	
前年度	(23) 650	2,681,732	2,268,212	4,949,944	1,188,498	1	6,138,443	
比較	(15) △1	1,485	△174,247	△172,762	△72,337	-	△245,099	

※注 () は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度	84,302	84,211	180,429	49,810
前年度	84,752	84,227	169,991	47,641	-
比較	△450	△16	10,438	2,169	-

区分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	640,738	383,158	85,595	50,489
前年度	645,633	362,098	86,340	50,302	49,670
比較	△4,895	21,060	△745	187	250

区分	退職手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	477,039	400	7,546
前年度	680,218	400	6,700	240
比較	△203,179	-	846	88

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,485	千円 給与改定に伴う増減分 7,259	千円 平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 332,100円 給与改定率 +0.4% 職員数 649人 ※ 経過措置あり
		昇給に伴う増加分 24,921	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 508人 平均増加額 4,088円
		その他の増減分 △30,695	職員の変動等	
職員手当	△174,247	給与改定に伴う増減分 23,173	改定分 21,290千円 はね返り分 1,883千円	勤勉手当 1.50月 → 1.60月 21,290千円 地域手当 218千円 期末手当 1,665千円
		その他の増減分 △197,420	職員の変動等	扶養手当 △450千円 地域手当 △234千円 時間外勤務手当 10,438千円 管理職手当 2,169千円 期末手当 △6,560千円 勤勉手当 △230千円 通勤手当 △745千円 住居手当 187千円 児童手当 250千円 退職手当 △203,179千円 休日勤務手当 846千円 管理職員特別勤務手当 88千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,488	347,122
	平均給与月額 (円)	358,761	387,137
	平均年齢 (歳・月)	42・33	49・70
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,478	346,373
	平均給与月額 (円)	370,912	387,264
	平均年齢 (歳・月)	43・00	49・04

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,300 円	144,600 円	144,600 円	142,000 円
大 学 卒	183,300	—	176,700	—

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 (一) 一般行政職			行 (二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	101	17.5	1 級	—	—
	2 級	37	6.4	2 級	—	—
	3 級	100	17.3	3 級	14	19.2
	4 級	107	18.4	4 級	51	69.9
	5 級	93	16.1	5 級	8	10.9
	6 級	72	12.5			
	7 級	52	9.0			
	8 級	16	2.8			
	計	578	100.0	計	73	100.0
平成27年1月1日現在	1 級	88	15.2	1 級	—	—
	2 級	33	5.7	2 級	—	—
	3 級	113	19.5	3 級	17	22.7
	4 級	109	18.8	4 級	52	69.3
	5 級	93	16.1	5 級	6	8.0
	6 級	72	12.4			
	7 級	57	9.9			
	8 級	14	2.4			
	計	579	100.0	計	75	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	649人	580人	69人	
	昇給に係る職員数 (B)	508	466	42	
	号給数別内訳	2号給 (人)	20	15	5
		4号給 (人)	488	451	37
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	78.3%	80.3%	60.9%		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A)	650人	578人	72人	
	昇給に係る職員数 (B)	297	281	16	
	号給数別内訳	2号給 (人)	14	12	2
		4号給 (人)	283	269	14
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	45.7%	48.6%	100.0%		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国と同じ
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	同 上
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	649人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通勤手当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者 は、4,000円と実際に負担した額との差額を 控除する。